

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	総合型地域スポーツクラブ事業（主要事業）							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	スポーツ係	評価票作成者	スポーツ担当係長 伊藤孝士
1-3 総合計画における施策の体系	①節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			③基本施策	生涯スポーツ・スポーツ振興	コード	4-2-1
					④単位施策(中)	スポーツ組織の育成と充実	コード	4-2-1-3
	②項	生涯スポーツ・スポーツ文化			⑤単位施策(小)	総合型地域スポーツクラブの充実・推進	コード	4-2-1-3-2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内在住・在学の小学校4年生から中学校3年生までの児童・生徒		意図（対象を事務事業によつてどのような状態にするのか）	学校週5日制により、ゆとりのできた休日に子どもたちにスポーツに親しむ場を提供する。また、学校の部活動と異なり、地域指導者がクラブの指導を行うことにより、スポーツの場だけでなく、地域や地域住民と子どもたちの触れ合いの場も提供することができる。子どもたちだけでなく、地域住民にも、地域指導者として活動の場を提供することができる。			
1-5 事務事業の内容	市内在住・在学の小学校4年生から中学校3年生までの児童・生徒を対象に、小学生8種目、中学生11種目を実施し、地域指導者が各種目の指導を行う。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
平成18年度	今後、各クラブ単位での会計事務に移行するために、試験的に、小学生サッカー・バスケットボールクラブで実施した。	子どもたちの心身の健全な育成をスポーツを通して行う。	休日に小中学生がスポーツをする機会・場所・団体を提供しており、部活動とは異なり、他校の児童・生徒と合同で活動を行う機会があり、交流の場を創出している。
平成19年度	昨年度、試験的に小学生サッカー・バスケットボールの各クラブ単位で実施した会計事務を今年度は全クラブで実施した。	〃	〃
平成20年度	毎週金曜日に保険手続きをするというルール作りによって、クラブ員が申し込み後すぐ活動できるようになった。	〃	〃
平成21年度	地域ぐるみで指導することによって安定したスポーツを提供した。	〃	〃
平成22年度	休日に小中学生がスポーツをする機会、場所、団体を提供し、各単位クラブに活動助成費を配分している中、中学校陸上の活動助成費を各中学校へ配分し円滑に活動できるようにした。		
平成23年度	教員指導者に果費の手当が支給されることになり、地域指導者に対する手当の充実が図れた。		
平成24年度	今年度、スポーツクラブに所属していた学校部活動種目を分離したことにより、5種目のクラブで活動することになった。そのため、スポーツクラブ員及び指導者数が減少した。今後、総合型地域スポーツクラブへの展開を進める。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	小学校4年生から中学校3年生までの児童・生徒(4,035人)に占めるスポーツクラブ会員の割合(%)	62.5 (%)	65 (%)	最終的には、スポーツクラブの対象者である、小学校4年生から中学校3年生までの児童・生徒数の65%を会員とすることを目標とする。(会員数とは、2種目を兼ねている児童・生徒は2名と数え、各クラブに参加しているべ人数とする。)

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(単位)	2,062(人)	1,994(人)	2,041(人)	2,118(人)	2,088(人)	2,286(人)	284(人)			
	直接事業費b(千円)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	9,640	2,259			
	人件費c(千円)	2,346	2,336	2,318	2,260	2,193	2,148	1,196			
	合計コストd(b+c)(千円)	14,346	14,336	14,318	14,260	14,193	11,788	3,455			
単位コストd/a(千円)	1人当たり 7	1人当たり 7	1人当たり 7	1人当たり 6.7	1人当たり 6.8	1人当たり 5.2	当たり 12.2	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績：スポーツクラブの会員数（クラブ員と指導者の合計）223名+61名 12校児童・生徒数 3,997名
 直接事業費：市からの補助金（1,778万円）と会費 480,600円
 人件費：1年間の平均給与 5,978千円×0.2=1,196千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (%)	54.0	51.0	50.5	51.0	50.0	56.7	7.1			
	後期目標値に対する達成度 (%)	83.1	78.5	77.7	78.5	76.9	87.2	10.9			

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A	B			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境 (予算的・人的) に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性 (必要な事務事業であるか)
 - ②公共性 (公が実施する意味があるか)
 - ③妥当性 (ニーズに対して投入が適正か)
 - ④効率性 (結果に至る活動に無駄はないか)
 - ⑤有効性 (活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - ⑥市民満足度 (事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3-2 評価の内容	平成18年度	既存のクラブの運営状況の見直し、クラブ数の見直し。	中学生は単位クラブが小学生よりも多く、各単位クラブの代表者への会計説明会を実施する必要がある。	小学生サッカー・バスケットボールの単位クラブでの会計は問題なく遂行できたと思われるため、次年度は中学生の単位クラブでも実施したい。
	平成19年度	小学生合同クラブの活動場所の見直し。	20年度より小学生バドミントンクラブを新設し、小学生の合同クラブが増えたため、次年度は活動場所の見直しを図り、新規会員の開拓を行う。	全単位クラブにおいて、会計事務を各クラブで行ってもらい、円滑に運営できたので、次年度からも継続していきたい。
	平成20年度	各小・中学校の耐震工事によるスポーツクラブ日程の調整。	トータルスポーツのクラブ員が今年度少なかったため、トータルスポーツの周知・広報の拡充を図る。	保険申込みをした日の週末からの活動に参加できるようになり、大変喜ばれた。
	平成21年度	〃	トータルスポーツのクラブ員が今年も少ないので、トータルスポーツの面白さを周知させる。	指導者が熱心で一部の親からお礼があった。
	平成22年度	スポーツクラブの指導者説明会において、保険の取り扱い等のスキルアップを図り、安全指導への取り組みを行った。		
	平成23年度	部活動と分離するため、会員数が減少するが、総合型クラブ設立に向け、活動のより一層の充実を図る。		
	平成24年度	今年度、スポーツ推進計画の施策の中に総合型地域スポーツクラブへの移行があるため実現に向け検討を進める。		
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
4-1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度	A	継続して事業を進めること。
	平成24年度	B	継続して事業を進めながら、総合型地域スポーツクラブ移行への準備も進めること。
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		